



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）

目的： 本調査は、一般社団法人 土壌環境センター会員企業が受注した土壌汚染状況調査・対策工事の実態を統計資料としてとりまとめ、土壌汚染対策事業の推移を把握すること等を目的とする。

調査対象： 一般社団法人 土壌環境センター 会員企業113社（回答は無記名）

別添資料

1. 調査結果の概要

調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。（詳細は、Ⅱ項参照）

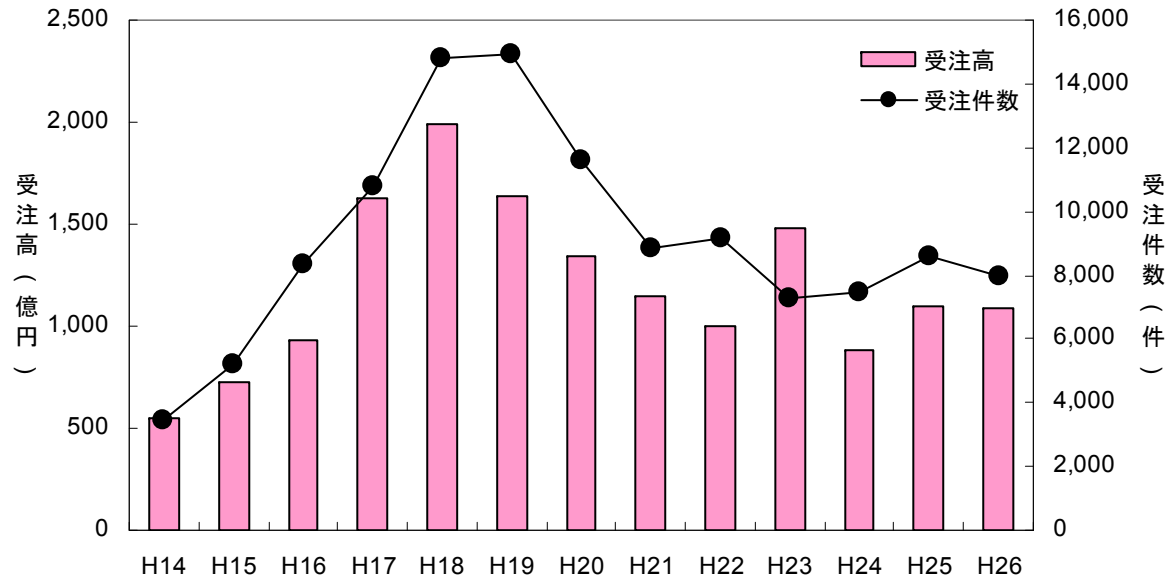
	対象年度	対象企業数(社)	回答企業数(社)	調査結果							
				項目	受注件数(件)	受注高(億円)					
今回調査分	平成二十六年 度	113	93 内 受注実績 有り 72	調査	法3条契機の調査	132	8				
					法4条契機の調査	320	13				
					法5条契機の調査	1	0				
					上記外	条例・要綱契機の調査	613	13			
						自主調査	5,306	50			
					小計		6,372	84			
				対策	要措置区域の対策	43	32				
					形質変更時要届出区域の対策	210	447				
					上記外	条例・要綱契機の対策	153	114			
						自主対策	1,222	412			
					小計		1,628	1,005			
					合計		8,000	1,089			
				(参考) 昨年調査分	平成二十五年 度	117	104 内 受注実績 有り 80	調査	法3条契機の調査	172	7
									法4条契機の調査	322	12
法5条契機の調査	1	0									
上記外	条例・要綱契機の調査	633	12								
	自主調査	5,697	60								
小計		6,825	91								
対策	要措置区域の対策	49	61								
	形質変更時要届出区域の対策	248	487								
	上記外	条例・要綱契機の対策	150					45			
		自主対策	1,297					414			
	小計		1,744					1,007			
	合計		8,569					1,098			

(注) 1. 受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



受注件数、受注高の推移

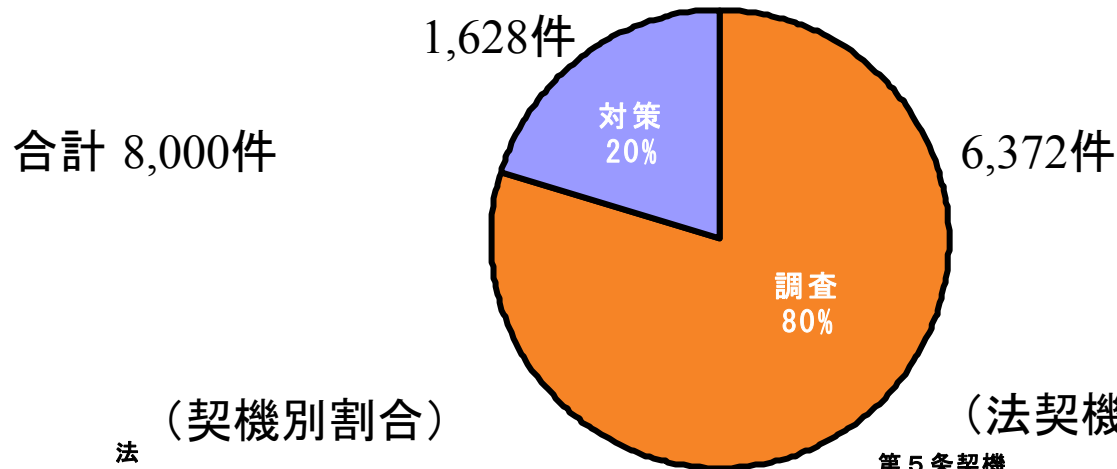


	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
対象企業数 (社)	188	188	183	183	171	166	162	155	140	132	119	117	113	
受注実績のある企業数 (社)	97	109	106	131	116	100	121	109	100	85	79	80	72	
受注件数 (件)	調査	2,731	4,281	6,480	9,044	12,434	12,426	8,736	6,352	7,006	5,283	5,342	6,825	6,372
	対策	693	897	1,869	1,768	2,356	2,498	2,855	2,506	2,171	1,983	2,131	1,744	1,628
	計	3,424	5,178	8,349	10,812	14,790	14,924	11,591	8,885	9,177	7,266	7,473	8,569	8,000
受注高 (億円)	調査	79	121	172	180	191	183	150	100	114	86	82	91	84
	対策	474	601	763	1,444	1,802	1,458	1,195	1,046	888	1,393	802	1,007	1,005
	計	553	722	935	1,624	1,993	1,641	1,345	1,146	1,002	1,479	884	1,098	1,089

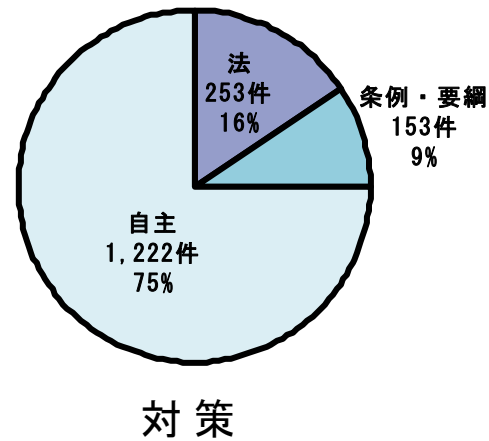
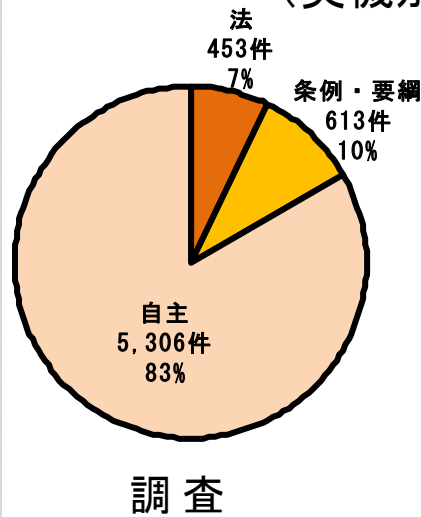
「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



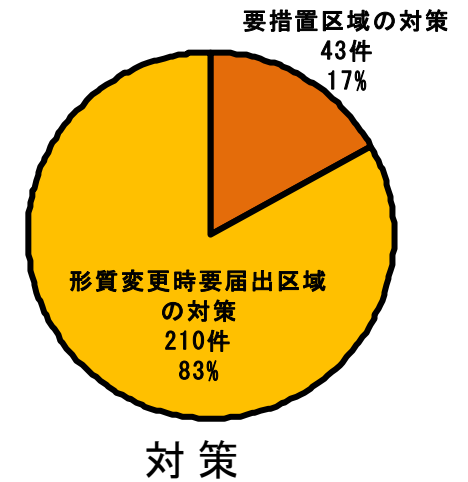
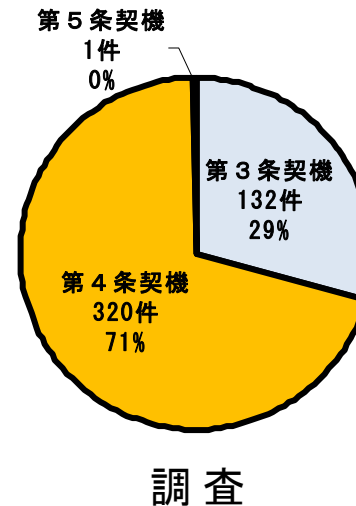
受注件数



(契機別割合)



(法契機における条項別等割合)

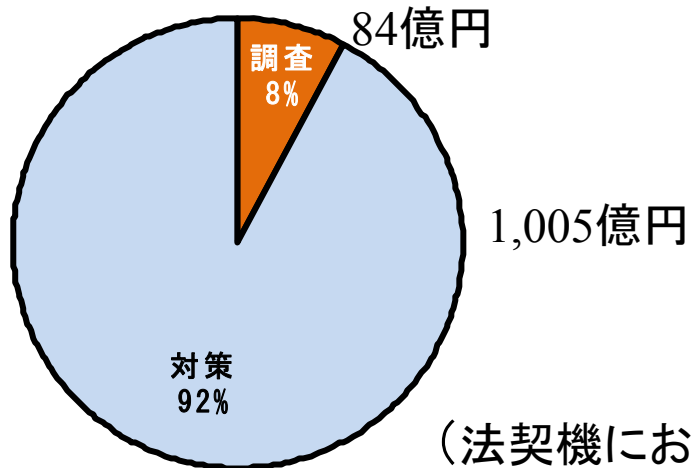


「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



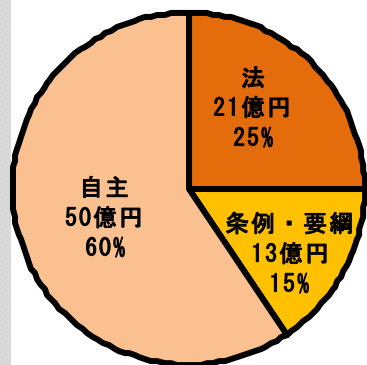
受注高

合計 1,089億円

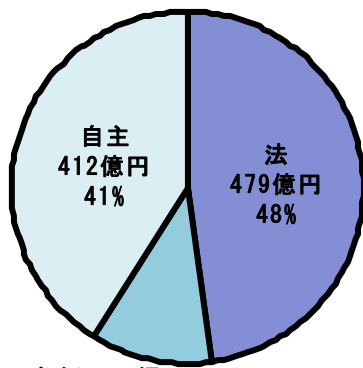


(契機別割合)

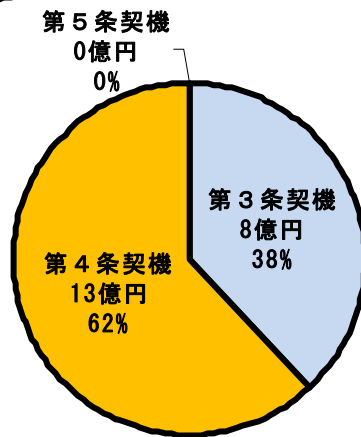
(法契機における条項別等割合)



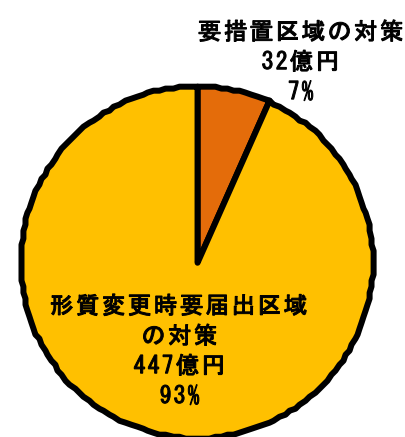
調査



対策



調査



対策



Ⅱ. 調査結果の詳細 目次

Ⅱ. 調査結果の詳細

（目 次）

1. 法契機の調査	P 6
1.1 受注件数と受注高	P 6
1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域	P 7
2. 指定された区域における対策	P 8
2.1 受注件数と受注高	P 8
2.2 汚染物質の種類別受注件数	P 9
2.3 措置の種類別受注件数	P 10
3. 法契機以外による調査	P 11
3.1 受注件数と受注高	P 11
3.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数	P 12
3.3 自主調査を行った契機	P 13
4. 法契機以外による対策	P 14
4.1 受注件数と受注高	P 14
4.2 汚染物質の種類別受注件数	P 15
4.3 措置の種類別受注件数	P 16
4.4 自主対策を行った契機	P 17
【参考資料】	P 18

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



1. 法契機の調査 1.1 受注件数と受注高

1. 法契機の調査

土壌汚染対策法（以下、法という）の第3条、第4条、および第5条が契機の調査に関するもの。

- 法第3条契機の調査： 法第3条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壌汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務が契機となった、結果の報告義務が伴う調査。
- 法第4条契機の調査： 法第4条（3000m²以上の土地の形質変更は届け出が義務づけられており、都道府県知事は届け出を受けた土地が汚染されているおそれがあると認めるときに、調査を命ずることができる）の調査命令が契機となった調査。
- 法第5条契機の調査： 法第5条（土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認める時に、都道府県知事は土壌汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令が契機となった調査。

1.1 受注件数と受注高

	調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数 (件)			
今回調査分	平成 二 十 六 年 度	法第3条契機の調査	132	8	13	50	50
		法第4条契機の調査	320	13	115		
		法第5条契機の調査	1	0	0		
		合計	453	21	128		
昨年調査分 (参考)	平成 二 十 五 年 度	法第3条契機の調査	172	7	29	54	54
		法第4条契機の調査	322	12	107		
		法第5条契機の調査	1	0	0		
		合計	495	19	136		

(注) 1. 法14条の指定の申請等のために実施した調査は、「法契機」の調査ではなく「自主調査」としてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

		受注件数		汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			調査の結果指定された区域（件）		
		汚染の有無	受注件数（件）	第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	要措置区域	形質変更時 要届出区域	調査中・ 手続き中
今回調査分	平成二十六年 度	汚染あり	213	69	195	7	20	123	70
		汚染なし	106	/					
		調査中・不明	6						
		(地歴調査のみ)	128						
		合計	453						
昨年調査分 (参考)	平成二十五 年度	汚染あり	239	79	200	2	29	148	87
		汚染なし	116	/					
		調査中・不明	4						
		(地歴調査のみ)	136						
		合計	495						

- (注) 1. 「地歴調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。
 2. 複数回答 ; 1件の調査において2種類の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



2. 指定された区域における対策 2.1 受注件数と受注高

2. 指定された区域における対策

土壌が汚染状態に関する基準に不適合の場合は、次のいずれかの区域に指定される。

- 要措置区域 : 土壌汚染の摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため
汚染の除去等の措置が必要な区域
- 形質変更時要届出区域 : 土壌汚染の摂取経路がなく、健康被害が生ずるおそれがないため、
除去等の措置が不要な区域
(摂取経路の遮断が行われた区域を含む。)

2.1 受注件数と受注高

	指定された区域の種類	区域別受注件数・受注高		受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)			
今回調査分	平成二十六年 度	要措置区域の対策	43	32	19	19
	形質変更時要届出区域の対策	210	447	34	34	
	合計	253	479			
昨年(参考)調査分	平成二十五年 度	要措置区域の対策	49	61	22	20
	形質変更時要届出区域の対策	248	487	40	40	
	合計	297	548			



2.2 汚染物質の種類別受注件数

2.2 汚染物質の種類別受注件数

		項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			2.1項の受注件数 （件）
			第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	
今回調査分	平成二十六年 度	指定された区域の対策	74	212	4	253
昨年調査分 （参考）	平成二十五 年度	指定された区域の対策	120	232	1	297

（注） 1. 複数種別の回答 ; 1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



2.3 措置の種類別受注件数

2.3 措置の種類別受注件数

（複数回答あり）

	項目	地下水の水質測定 (件)	地下水汚染の拡大の防止 (件)	掘削を伴う措置 (件)			掘削を伴わない措置 (件)			措置後の地下水モニタリング (件)	2.1項の受注件数 (件)	
				掘削場外搬出	場外搬出を伴わない措置		原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他			
					区域内浄化	それ以外						
今回調査分	平成二十六年 度	指定された区域の対策	24	15	190	7	11	21	6	5	50	253
昨年調査分 (参考)	平成二十五 年度	指定された区域の対策	24	39	220	17	6	50	7	1	48	297

(注) 1. 複数回答 : 1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分		具体的な工法	
地下水の水質の測定		他の措置を行わず「地下水の水質の測定」のみの場合	
地下水汚染の拡大の防止		地下水揚水、透過性地下水浄化壁等	
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	掘削除去場外処分(汚染土壌処理施設での処理)、区域外土壌入換え	
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	熱処理、洗浄処理、化学分解、生物処理等
		それ以外	不溶化埋め戻し、遮水工封じ込め、遮断工封じ込め、区域内土壌入換え、不溶化、固化等
掘削を伴わない措置	原位置浄化	原位置抽出(土壌ガス吸引、地下水揚水、エアスパージング)、原位置分解(化学処理、生物処理)、原位置洗浄等	
	原位置封じ込め/不溶化	原位置封じ込め、原位置不溶化等	
	その他	盛土、舗装、立入禁止、その他	
措置後の地下水モニタリング		-	

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



3. 法契機以外による調査

3.1 受注件数と受注高

3. 法契機以外による調査

3.1 受注件数と受注高

	調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数 (件)			
今回調査分	平成二十六年 度	条例・要綱契機の調査	613	13	151	44	44
		自主調査	5,306	50	3,593	63	63
		合計	5,919	63	3,744		
昨年調査分 (参考)	平成二十五 年度	条例・要綱契機の調査	633	12	181	58	58
		自主調査	5,697	60	3,435	76	76
		合計	6,330	72	3,616		

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



3. 2汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

3. 2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

	調査種類	受注件数		汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）						法第14条の指定の申請が行われた件数（件）	
		汚染の有無	受注件数（件）	第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染	その他		
今回調査分	平成二十六年 度	条例・要綱契機の調査	汚染あり	251	71	197	5	7	0	4	15
			汚染なし	203							
			調査中・不明	8							
			(地歴調査のみ)	151							
			合計	613							
	自主調査	汚染あり	896	206	711	21	90	16	18	66	
		汚染なし	782								
		調査中・不明	35								
		(地歴調査のみ)	3,593								
		合計	5,306								
昨年調査分 (参考)	平成二十五年 度	条例・要綱契機の調査	汚染あり	215	86	172	3	13	5	2	26
			汚染なし	231							
			調査中・不明	6							
			(地歴調査のみ)	181							
			合計	633							
	自主調査	汚染あり	1,151	327	871	29	143	16	33	41	
		汚染なし	1,062								
		調査中・不明	49								
		(地歴調査のみ)	3,435								
		合計	5,697								

(注) 1. 「地歴調査のみ」および「資料等調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。
 2. 複数種別の回答 ; 1件の調査において2種類以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



3.3 自主調査を行った契機

3.3 自主調査を行った契機

		契機別受注件数（件）（複数回答あり）							3.1項の 自主調査件数 （件）
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO、事故、自 主的環境調査	法第14条関連	左記以外の契機	不明	
今回調査分	平成二十六年 度	2,909	429	1,093	382	32	520	82	5,306
昨年調査分 （参考）	平成二十五 年度	3,670	519	174	470		572	440	5,697

（注） 1. 複数回答 ; 1件の調査において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



4. 法契機以外による対策 4.1 受注件数と受注高

4. 法契機以外による対策

4.1 受注件数と受注高

		項目	受注件数 (件)	受注高 (億円)	受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)
今回調査分	平成 二十 六 年 度	条例・要綱契機の対策	153	114	30	30
		自主対策	1,222	412	51	51
		合計	1,375	526		
昨年調査分 (参考)	平成 二十 五 年 度	条例・要綱契機の対策	150	45	33	33
		自主対策	1,297	414	62	62
		合計	1,447	459		

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



4.2 汚染物質の種類別受注件数

4.2 汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）						4.1項の受注件数（件）	回答企業数（社）	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシン類による汚染	その他			
今回調査分	平成二十六年度	条例・要綱契機の対策	53	123	1	2	2	2	153	30
		自主対策	703	492	28	159	2	13	1,222	51
昨年調査分 （参考）	平成二十五年度	条例・要綱契機の対策	84	83	1	19	0	0	150	33
		自主対策	689	575	57	190	29	52	1,297	62

（注） 1. 複数種別の回答：1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



4.3 措置の種類別受注件数

4.3 措置の種類別受注件数

(複数回答あり)

	項目	地下水の水質測定 (件)	地下水汚染の拡大の防止 (件)	掘削を伴う措置 (件)			掘削を伴わない措置 (件)			措置後の地下水モニタリング (件)	4.1項の受注件数 (件)	回答企業数 (社)
				掘削場外搬出	場外搬出を伴わない措置		原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他			
					区域内浄化	それ以外						
今回調査分	平成二十六年 条例・要綱契機の対策	26	4	93	0	0	20	1	0	35	153	30
	自主対策	119	344	354	18	10	161	1	17	352	1,222	51
	合計	145	348	447	18	10	181	2	17	387	1,375	
昨年調査分 (参考)	平成二十五年 条例・要綱契機の対策	29	35	67	9	1	26	0	2	31	150	33
	自主対策	187	323	384	21	16	243	8	41	288	1,297	62
	合計	216	358	451	30	17	269	8	43	319	1,447	

(注) 1. 複数回答 ; 1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分		具体的な工法	
地下水の水質の測定		他の措置を行わず「地下水の水質の測定」のみの場合	
地下水汚染の拡大の防止		地下水揚水、透過性地下水浄化壁等	
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	掘削除去場外処分(汚染土壌処理施設での処理)、区域外土壌入換え	
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	熱処理、洗浄処理、化学分解、生物処理等
		それ以外	不溶化埋め戻し、遮水工封じ込め、遮断工封じ込め、区域内土壌入換え、不溶化、固化等
掘削を伴わない措置	原位置浄化	原位置抽出(土壌ガス吸引、地下水揚水、エアスパージング)、原位置分解(化学処理、生物処理)、原位置洗浄等	
	原位置封じ込め/不溶化	原位置封じ込め、原位置不溶化等	
	その他	盛土、舗装、立入禁止、その他	
措置後の地下水モニタリング		-	

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



4.4 自主対策を行った契機

4.4 自主対策を行った契機

		契機別受注件数（件） （複数回答あり）						4.1. 項の 自主対策 受注件数 （件）	回答企業数 （社）
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO、事故、 自主的環境調査	左記以外の契機	不明		
今回調査分	平成二十六年 度	158	189	13	825	28	19	1,222	51
昨年調査分 （参考）	平成二十五 年度	200	178	8	732	156	56	1,297	62

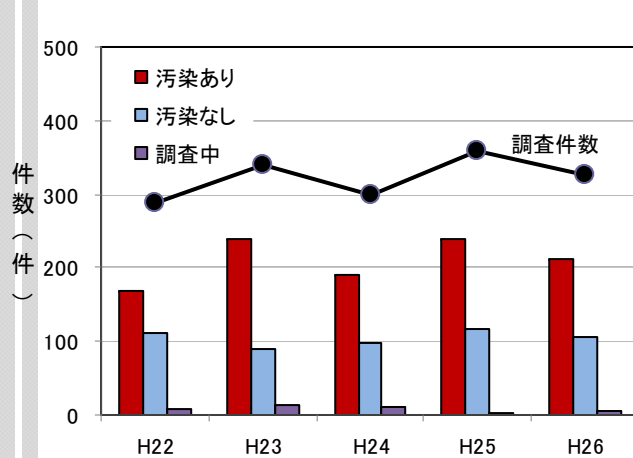
（注）1. 複数種別の回答：1件の対策において2種類以上の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）

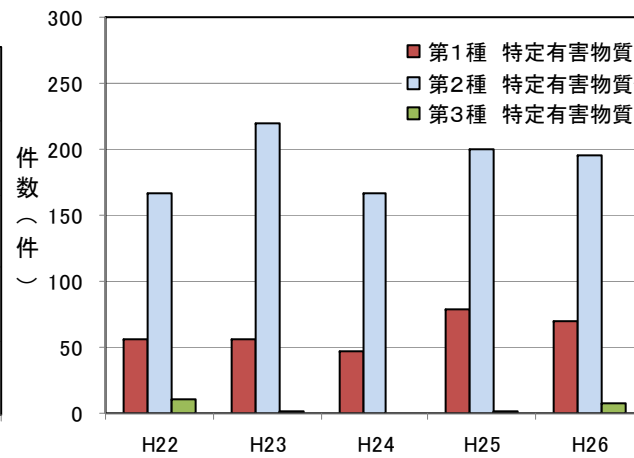


(参考資料)

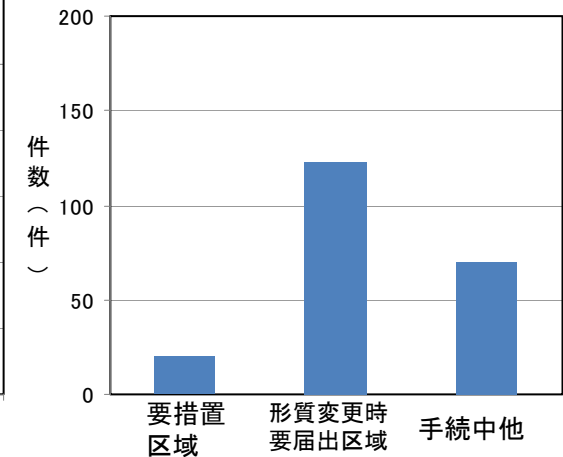
詳細1：法契機の調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と
汚染の有無



汚染物質の種類別
受注件数



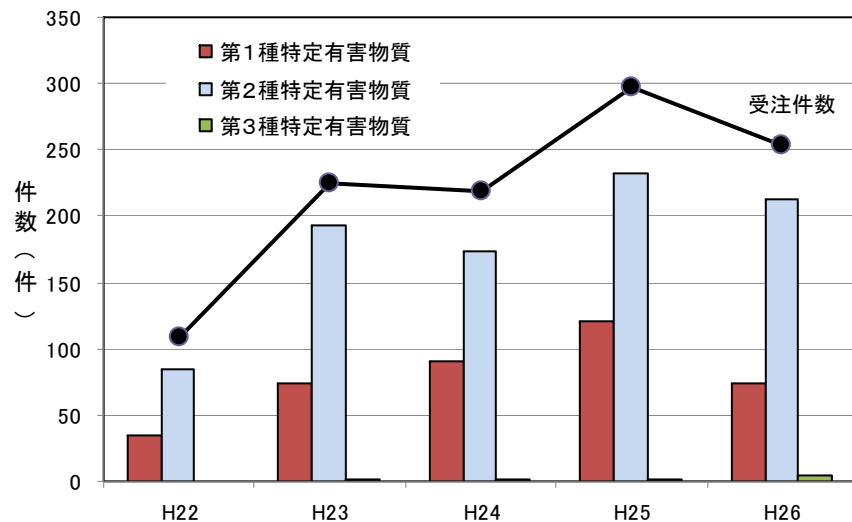
調査の結果
指定された区域

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



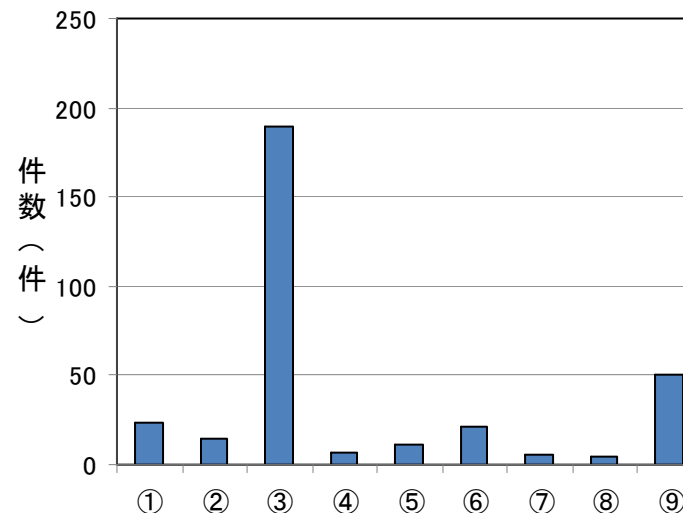
(参考資料)

詳細2：法契機の対策



汚染物質の種類別受注件数
(複数回答あり)

措置の種類		NO.	
地下水の水質測定		①	
地下水汚染の拡大防止		②	
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	③	
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	④
		それ以外	⑤
掘削を伴わない措置	原位置浄化	⑥	
	原位置封じ込め/不溶化	⑦	
	その他	⑧	
措置後の地下水モニタリング		⑨	



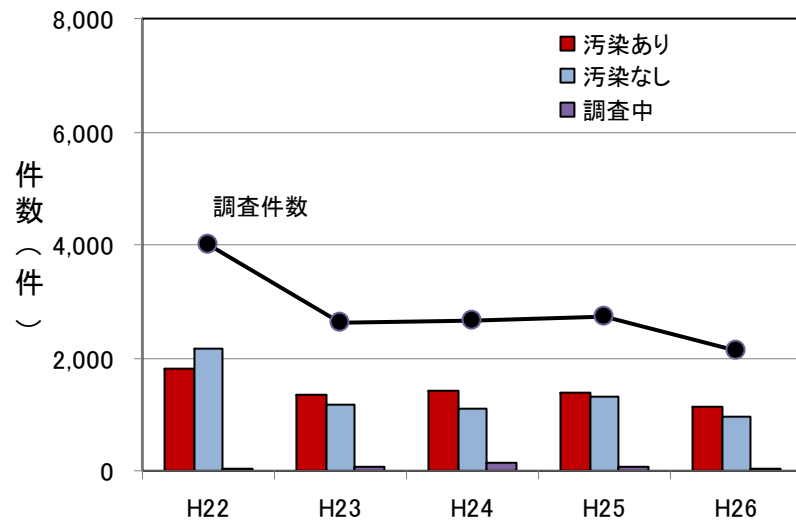
措置の種類別受注件数
(複数回答あり)

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）

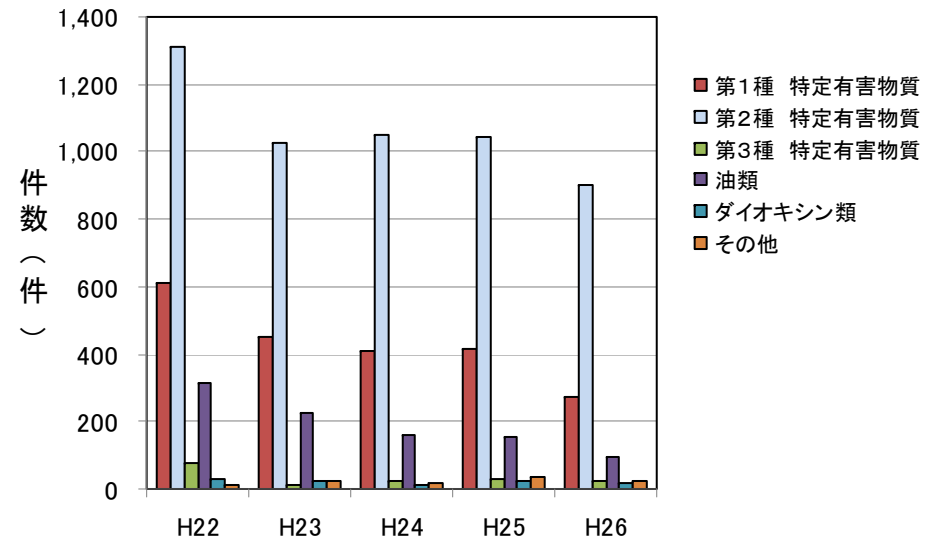


(参考資料)

詳細3: 法契機以外による調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と汚染の有無



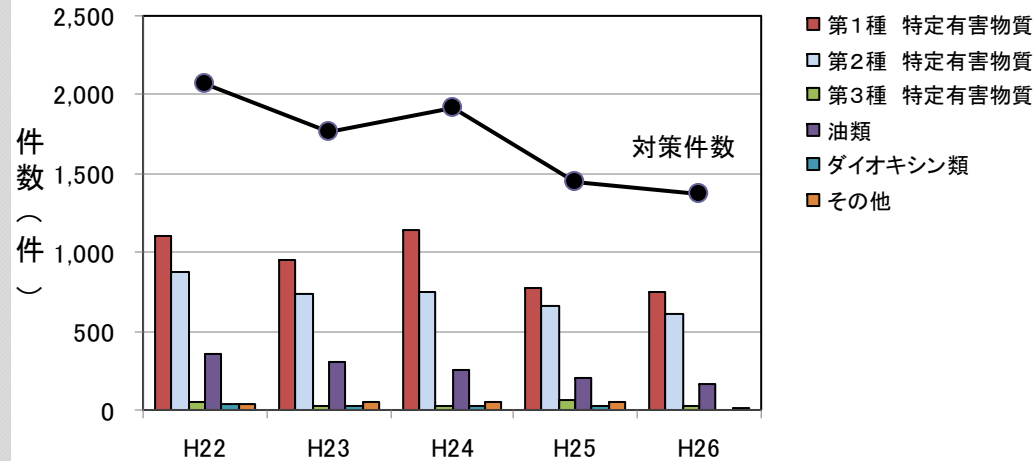
汚染物質の種類別受注件数
 （複数回答あり）

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



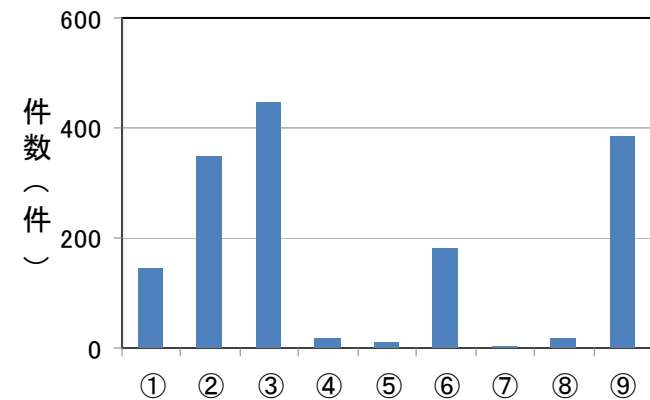
(参考資料)

詳細4：法契機以外による対策



汚染物質の種類別受注件数
 (複数回答あり)

措置の種類		NO.
地下水の水質測定		①
地下水汚染の拡大防止		②
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	③
	場外搬出を伴わない措置	④
	区域内浄化 それ以外	⑤
掘削を伴わない措置	原位置浄化	⑥
	原位置封じ込め/不溶化	⑦
	その他	⑧
措置後の地下水モニタリング		⑨



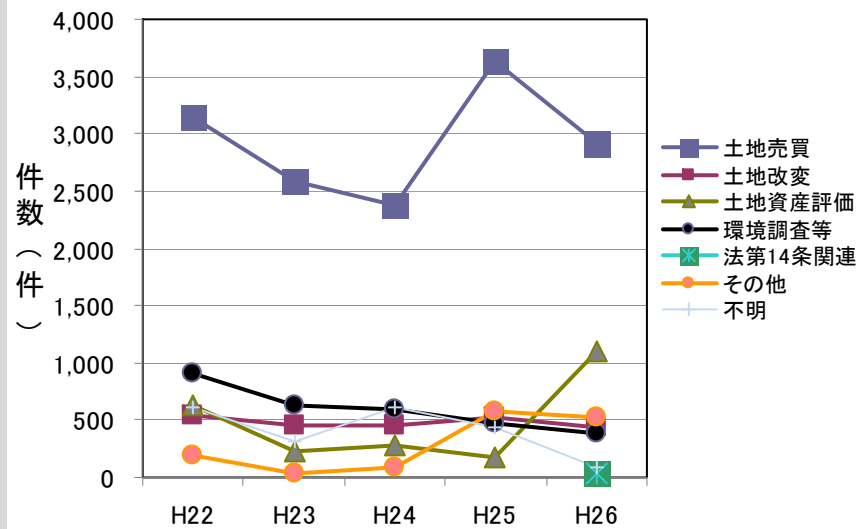
措置の種類別受注件数
 (複数回答あり)

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）

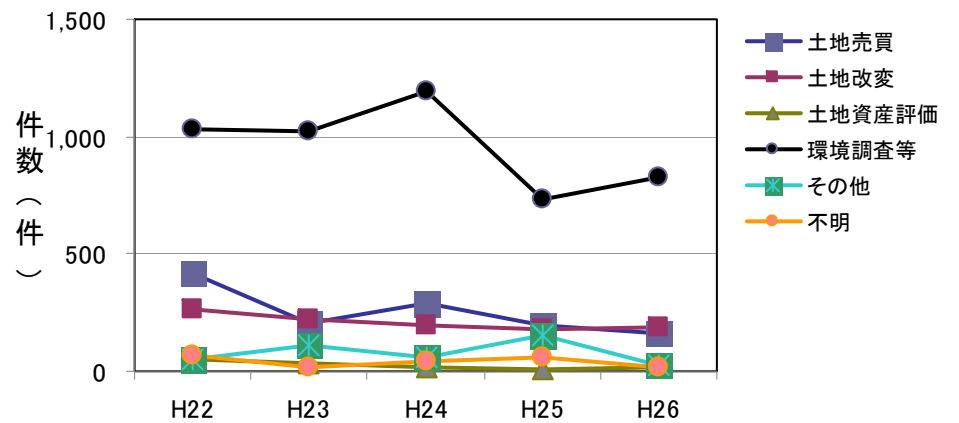


(参考資料)

詳細 5: 自主調査・対策を行った契機



自主調査の契機



自主対策の契機

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成26年度）



（参考資料）

調査対象の母集団について

調査対象：一般社団法人 土壌環境センターの全会員。回答企業数等、下図の通り。

